

第2節 防衛関係費

1 2025年度防衛関係費の概要

防衛力の抜本的強化は、国家防衛戦略や防衛力整備計画に基づき、①スタンド・オフ防衛能力、②統合防空ミサイル防衛能力、③無人アセット防衛能力、④領域横断作戦能力、⑤指揮統制・情報関連機能、⑥機動展開能力・国民保護、⑦持続性・強靱性の7つの分野を中心に、計画的に進めることとしている。2025年度防衛関係費は、防衛力整備計画期間内の防衛力抜本的強化実現に向け、必要かつ十分な予算を確保した。

歳出ベース¹は、事業の進捗状況や予算の執行状況を踏まえ、予算を着実に増額し、防衛力整備計画対象経費として8兆4,748億円(対前年度比7,498億円(9.7%)増)を計上した。

また、契約ベース²は、2025年度中に着手すべき事業

を積み上げ、防衛力整備計画対象経費として8兆4,332億円(対前年度比9,293億円(9.9%)減)を計上した。なお、予算の配分にあたっては、引き続き、防衛力整備計画を踏まえ、15区分に分類し、きめ細やかに進捗状況を管理することとしている。また、足下の物価高・円安のなか、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底するとともに、経費の精査に努め、まとめ買い・長期契約などによる装備品の効率的な取得を一層推進することとしている。

参照 図表Ⅱ-3-2-1(防衛関係費の2024年度と2025年度の比較)、図表Ⅱ-3-2-2(防衛関係費(当初予算)の推移)、図表Ⅱ-3-2-3(2025年度予算の配分(15区分))、4項(防衛関係費の内訳)、資料8(防衛関係費(当初予算)の推移)

図表Ⅱ-3-2-1 防衛関係費の2024年度と2025年度の比較

(単位：億円)

区分	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度			
				対前年度増▲減	
歳出額		77,249	84,748	7,498	9.7%
	うち人件・糧食費	22,290	23,508	1,218	5.5%
	うち物件費	54,960	61,240	6,280	11.4%
後年度負担額		135,006	153,886	18,880	14.0%
	うち新規分	76,594	66,211	▲10,383	▲13.6%
	うち既定分	58,412	87,675	29,262	50.1%

(注) 1 上記の計数は、SACO関係経費と米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、歳出額については、令和6(2024)年度は79,496億円、令和7(2025)年度は87,005億円になり、後年度負担額については、令和6(2024)年度は141,926億円、令和7(2025)年度は160,350億円になる。

2 予算額には、デジタル庁にかかる経費を含む。

3 計数は四捨五入のため合計と符合しないことがある。

2 重点ポイント

1 各種スタンド・オフ・ミサイルの整備

各種スタンド・オフ・ミサイルの整備に当たっては、2024年度に引き続き、射程や速度、飛翔の態様、対処目標、発射プラットフォームといった点で特徴が異なる様々なスタンド・オフ・ミサイルの研究開発、量産、取得を実施していく。

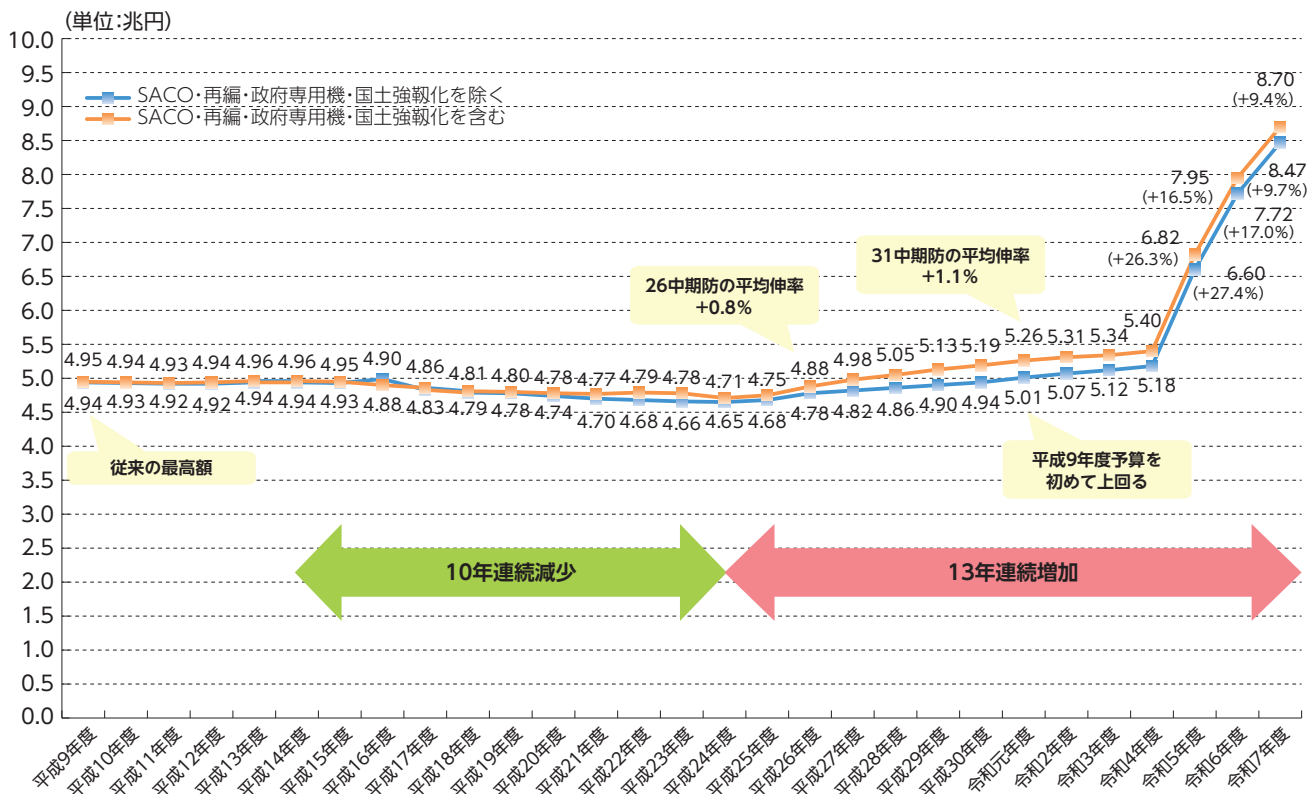
早期にスタンド・オフ防衛能力を構築するため、2025年度中に、国産の12式地对艦誘導弾能力向上型(地上発射型)の配備を開始し、同誘導弾(艦艇発射型)の量産に着手する予定である。また、国産の潜水艦発射型誘導弾についても2025年度から量産に着手する予定としている。米国製のトマホークについては、2025年度から取得を開始する予定である。

参照 Ⅲ部1章2節1項(スタンド・オフ防衛能力の強化)

1 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計。

2 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計。

図表Ⅱ-3-2-2 防衛関係費（当初予算）の推移



(注) 1 新たな政府専用機導入に伴う経費は、平成27年度から令和4年度に計上している。
 2 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費は、令和元年度および令和2年度に計上している。



12式地对艦誘導弾能力向上型発射試験の様子

2 衛星コンステレーションの構築

スタンド・オフ防衛能力の実効性を確保する観点からは、わが国自身で目標を一層効果的に収集する体制を整備する必要がある。このため、宇宙領域を活用した常時継続的な目標情報の探知・追尾能力の獲得を目的として、2025年度末から、PFI方式による衛星コンステレーションの構築を開始することとしている。

KEY WORD 衛星コンステレーション

一定の軌道上に多数の小型人工衛星を連携させて一体的に運用するシステムのことであり、衛星通信や画像などの情報収集などの用途で使われる。



資料：令和7（2025）年度予算の概要
 URL：https://www.mod.go.jp/j/budget/yosan_gaiyo/index.html



資料：防衛費の使い方（グラフィカルサマリー版）
 URL：https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/pamph/graphicalsummary.html



図表Ⅱ-3-2-3 2025年度予算の配分（15区分）

区 分	分 野	5年間の総事業費	2023年度事業費	2024年度事業費	2025年度事業費
スタンド・オフ防衛能力		約5兆円	1兆4,130億円	7,127億円	9,390億円
統合防空ミサイル防衛能力		約3兆円	9,829億円	1兆2,284億円	5,331億円
無人アセット防衛能力		約1兆円	1,791億円	1,146億円	1,110億円
領域横断作戦能力	宇宙	約1兆円	1,529億円	984億円	2,119億円
	サイバー	約1兆円	2,363億円	2,026億円	2,615億円
	車両・艦船・航空機など	約6兆円	1兆1,763億円	1兆3,391億円	1兆1,385億円
指揮統制・情報関連機能		約1兆円	3,053億円	4,248億円	3,852億円
機動展開能力・国民保護		約2兆円	2,396億円	5,653億円	4,545億円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約2兆円 (他分野も含め約5兆円)	2,124億円 (他分野も含め8,283億円)	4,015億円 (他分野も含め9,249億円)	2,876億円 (他分野も含め7,675億円)
	装備品などの維持整備費・可動確保	約9兆円 (他分野も含め約10兆円)	1兆7,930億円 (他分野も含め2兆355億円)	1兆9,094億円 (他分野も含め2兆3,367億円)	1兆7,696億円 (他分野も含め2兆2,247億円)
	施設の強靱化	約4兆円	4,740億円	6,313億円	6,953億円
防衛生産基盤の強化		約0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	972億円 (他分野も含め1,469億円)	830億円 (他分野も含め920億円)	964億円 (他分野も含め996億円)
研究開発		約1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	2,320億円 (他分野も含め8,968億円)	2,257億円 (他分野も含め8,225億円)	2,189億円 (他分野も含め6,387億円)
基地対策		約2.6兆円	5,149億円	5,138億円	5,361億円
教育訓練費、燃料費など		約4兆円	9,437億円	9,118億円	7,945億円
合 計		約43.5兆円	8兆9,525億円	9兆3,625億円	8兆4,332億円

(注) 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

3 次期防衛通信衛星の整備

現在運用中のXバンド防衛通信衛星（きらめき2号）が2030年度に運用を終了する予定であるため、その後継機として2025年度から、大容量の通信能力を備え、高い抗たん性などを有する次期防衛通信衛星の整備に着手する。

参考 Ⅲ部1章2節4項（領域横断作戦能力の強化）

4 宇宙作戦団（仮称）の新編

空自においては、宇宙領域の体制整備として、航空宇宙自衛隊（仮称）への改編も見据え、宇宙作戦能力の強化に取り組んでいる。この一環として、2025年度には、SDA衛星（2026年度打ち上げ予定）の運用体制の構築をはじめ、宇宙領域の状況把握に関する能力を強化するため、現在の宇宙作戦群を廃止し、宇宙作戦団（仮称）を新編することとしている。

5 民間海上輸送力の活用

島嶼部に対する侵攻や大規模災害などへ対応するためには、平素から民間輸送力との連携を図りつつ、迅速か

つ大規模な展開能力を確保し、統合輸送能力を強化していくことが重要である。このため、自衛隊の輸送力と連携して、大規模輸送を効率的に実施できるよう、2025年度に新たに民間船舶4隻をPFI方式により確保する。

6 各種輸送船舶の確保

島嶼部への海上輸送能力を強化するため、共同の部隊として新編された自衛隊海上輸送群で運用する中型級船舶1隻・小型級船舶1隻および機動舟艇3隻を2027年度に新たに取得する。

7 次期戦闘機の開発

次期戦闘機の開発について、これまで日英伊各国の国内契約の下で実施してきている機体やエンジンなどの開発作業について、2025年度予算を着実に執行し、開発作業を加速できるよう、日英伊3か国共同で設立したGIGOと、これに対応するジョイント・ベンチャーの間の契約に統合し、作業を効率化していく。

3 人的基盤の抜本的強化に関する取組

2024年10月に設置された「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」において、総理のリーダーシップのもと、高い頻度で活発な議論を行い、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」を取りまとめた。2025年度予算においては関連事業に必要な経費

として、①自衛官の処遇改善 167億円、②生活・勤務環境の改善 3,878億円、③新たな生涯設計の確立 19億円、④その他 32億円、合計4,097億円を計上した。

参照 巻頭特集②、Ⅳ部1章（自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議）

4 防衛関係費の内訳

1 経費別分類

防衛関係費は、隊員の給与や食事のための「人件・糧食費」と、装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練などのための「物件費」とに大別される。さらに、物件費は、過去の年度の契約に基づき支払われる「歳出化経費³」と、その年度の契約に基づき支払われる「一般物件費」とに分けられる。物件費は「事業費」とも呼ばれ、一般物件費は装備品の修理費、隊員の教育訓練費、油の購入費などが含まれることから「活動経費」とも呼ばれる。

歳出予算で見た防衛関係費は、人件・糧食費と歳出化経費という義務的性質を有する経費が全体の8割を占めており、残りの2割についても、装備品の修理費や基地対策経費などの維持管理的な性格の経費の割合が高い。

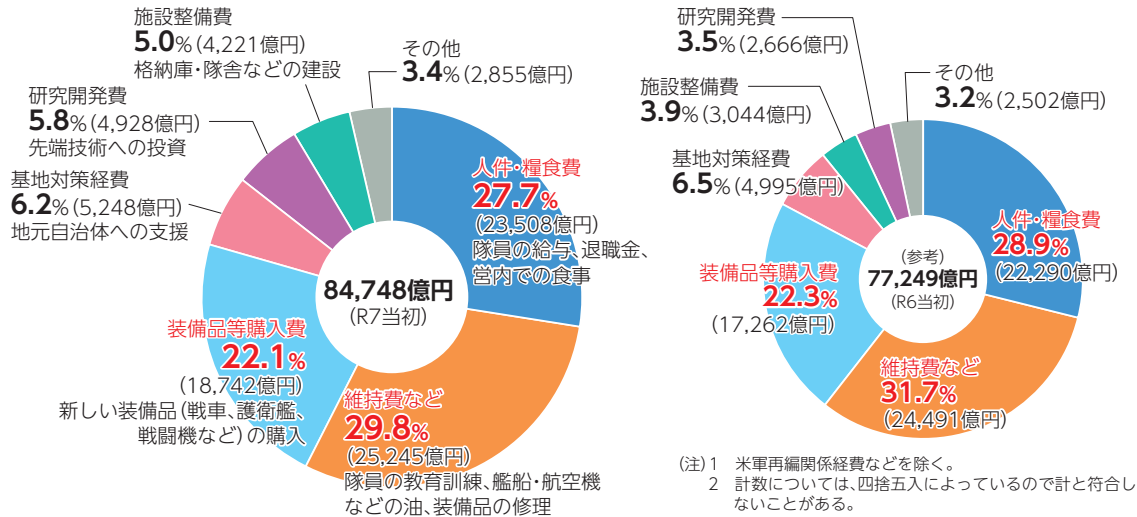
2 使途別分類

防衛関係費は、その使途に着目すると、隊員の給与や食事のための「人件・糧食費」、新しい装備品（戦車、護衛艦、戦闘機など）を購入するための「装備品等購入費」、隊員の教育訓練、艦船・航空機などの油、装備品の修理のための「維持費」など、格納庫・隊舎などの建設のための「施設整備費」、先端技術への投資のための「研究開発費」などに大別される。2025年度防衛関係費では、過去2か年度に引き続き、装備品等購入費と研究開発費を合わせて2割を上回るとともに、施設整備費などの割合も上昇している。

参照 図表Ⅱ-3-2-4（防衛関係費の使途別分類（2025年度））

3 防衛力整備には複数年度にわたるものがある。その場合、契約する年度と代価を支払う年度が異なるため、まず後年度にわたる債務負担の上限額を、国庫債務負担行為（債務を負う権限のみが与えられる予算形式であり、契約締結はできるが、支払はできない。）として予算に計上する。それを根拠として契約し、原則として完成・納入が行われる年度に、支払に必要な経費を歳出予算（債務を負う権限と支出権限が与えられる予算形式であり、契約締結および支払ができる。）として計上する。このように、過去の契約に基づく支払のため計上される歳出予算を歳出化経費といい、次年度以降に支払う予定の部分を後年度負担という。

図表Ⅱ-3-2-4 防衛関係費の使途別分類 (2025年度)



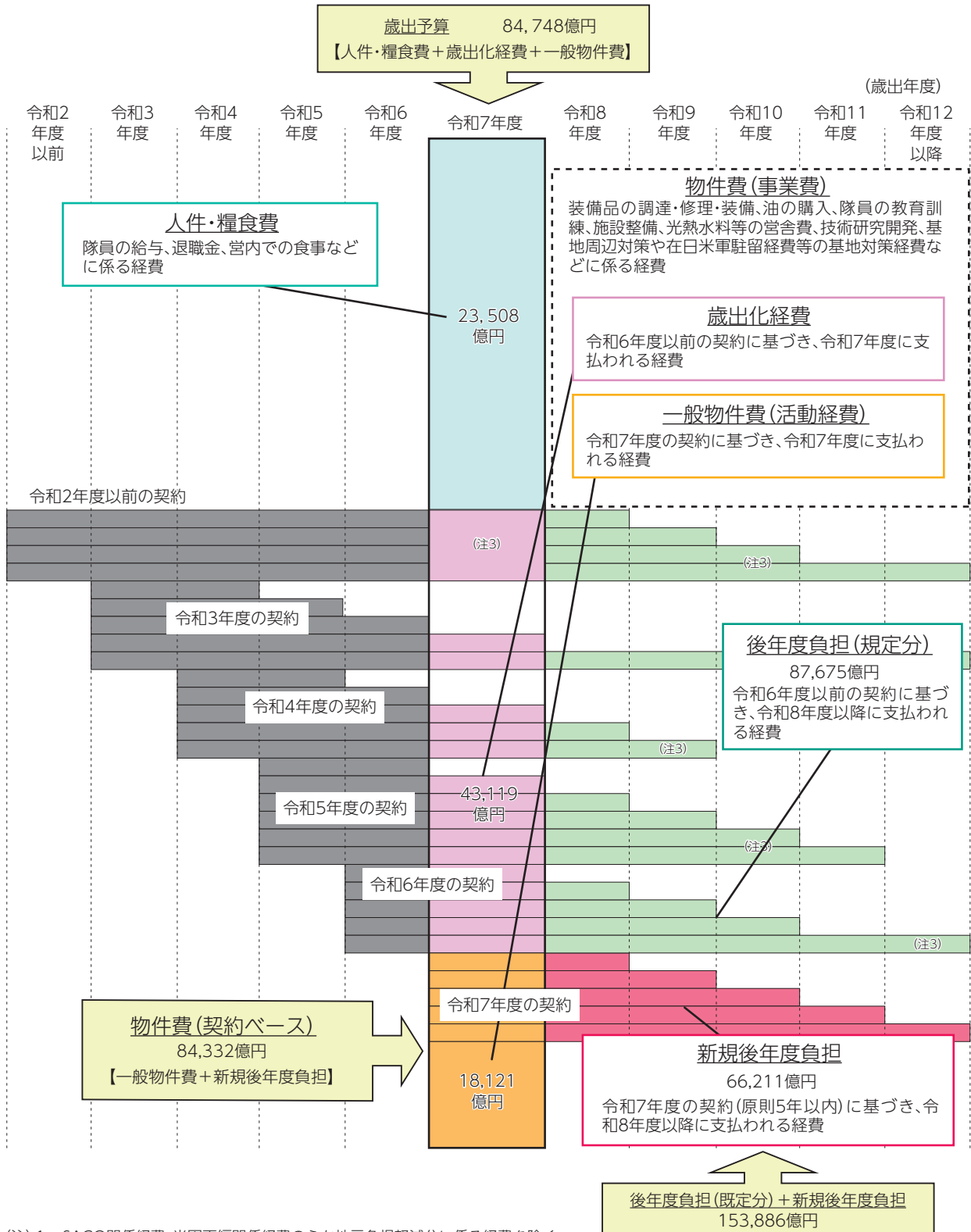
3 新規後年度負担

歳出予算とは別に、翌年度以降の支払を示すものとして新規後年度負担（その年度に、新たに負担することとなった後年度負担）がある。防衛力整備においては、艦船・航空機などの主要な装備品の調達や格納庫・隊舎などの建設のように、契約から納入、完成までに複数年度

を要するものが多い。これらについては、その年度に複数年度に及ぶ契約を行い、契約時にあらかじめ次年度以降（原則5年以内）の支払いを約束するという手法をとっている（一般物件費と新規後年度負担の合計は、その年度に結ぶ契約額の総額（事業規模）であり、「契約ベース」と呼んでいる）。

参照 図表Ⅱ-3-2-5 (防衛関係費の構造)

図表Ⅱ-3-2-5 防衛関係費の構造



(注) 1 SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費を除く。
2 本図については、概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するものではない。
3 装備品等の調達における長期契約など、5か年を超えて支払われる経費もある。

5 最適化への取組

防衛力整備計画においては、防衛力整備の一層の効率化・合理化の徹底などの取組を通じて実質的な財源確保を図ることとしている。2025年度予算では、次のような取組により、約2,653億円の縮減を図ることとしている。

- 陳腐化などにより重要度の低下した装備品の運用停止、用途廃止を進める。(7億円の縮減)
- 長期契約も含めた装備品のまとめ買いなどにより、企業の予見可能性を向上させ、効率的な生産を促し、価格低減と取得コストの削減を実現する。また、維持整備にかかる成果の達成に応じて対価を支払う契約方式 (PBL) などを含む包括契約の拡大を図る。(259億

Performance Based Logistics

円の縮減)

- モジュール化・共通化や民生品の使用により、自衛隊独自仕様を絞り込み、取得にかかる期間を短縮するとともに、ライフサイクルコストの削減を図る。(2億円の縮減)
- 費用対効果の低いプロジェクトを見直すほか、各プロジェクトのコスト管理の徹底、民間委託などによる部外力の活用拡大を進める。(957億円の縮減)
- 装備品などについて、工数・工程や関連経費の精査などにより、価格の低減を図る。(1,427億円の縮減)

☐ 参照 V部1章4節(装備品の最適化の取組)

6 防衛力強化のための財源確保

抜本的に強化される防衛力は、将来にわたって維持・強化していかねばならず、これを安定的に支えるため、裏付けとなるしっかりとした財源が必要となる。防衛力整備計画では、2027年度以降の防衛力を安定的に維持するための財源と、2023年度から2027年度までの防衛力整備計画を賄う財源の確保のため、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金の創設、税制措置など、歳出・歳入両面において所要の措置を講ずることとしている。

このうち、防衛力強化資金については、2023年に防衛財源確保法⁴が成立し、同法に基づき設置された。

また、税制措置については、「令和5年度税制改正の大綱」⁵において、法人税、所得税、たばこ税につき複数年かけて段階的に措置を講ずることで、2027年度におい

て1兆円強を確保することとされ、「令和7年度税制改正大綱」⁶において、上記について具体的な内容が示され、その上で、2025年3月に所得税法等の一部を改正する法律(令和7年度税制改正法)が成立した。同法において、法人税については、2026年4月より課税標準となる法人税額から500万円を控除した部分に対して、税率4%の付加税を課すこと、たばこ税については、2026年4月より加熱式たばこの課税の適正化を、2027年4月より税率引上げを、それぞれ段階的に実施することとされた。なお、所得税については、「令和7年度税制改正大綱」において、「令和5年度税制改正大綱」などの基本的方向性を踏まえつつ引き続き検討することとされた。

☐ 参照 2章3節(防衛力整備計画の概要)

7 各国との比較

国防費について国際的に統一された定義がないこと、公表国防費の内訳の詳細が必ずしも明らかでないこと、各国で予算制度が異なっていることなどから、国防支出の多寡を正確に比較することは困難である。

そのうえで、わが国の防衛関係費と各国が公表してい

る国防費を、経済協力開発機構(OECD)が公表している購買力平価⁷を用いてドルに換算するとともに、国防費の対国内総生産(GDP)比を比較すれば、図表Ⅱ-3-2-6(主要国の国防費比較(2024年度))のとおりである。

NATO加盟国をはじめ各国は、安全保障環境を維持す
North Atlantic Treaty Organization

4 我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法

5 令和5年度税制改正の大綱(令和4年12月23日閣議決定)

6 令和7年度税制改正大綱(令和6年12月20日自由民主党・公明党決定)

7 各国でどれだけの財やサービスを購入できるかを、各国の物価水準を考慮して評価したもの。なお、それぞれの通貨単位を外国為替相場のレートにより換算する方法もあるが、この方法で換算した国防費は、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものとはならない。

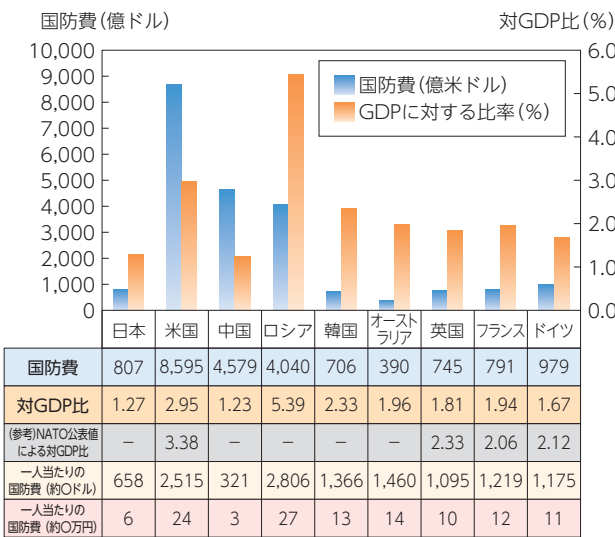
るために、経済力に応じた相応の国防費を支出する姿勢を示しており⁸、わが国としても、国際社会のなかで安全保障環境の変化を踏まえた防衛力の強化を図るうえで、GDP比で見るとは指標として一定の意味がある。このことも踏まえ、国家安全保障戦略において、必要とされる防衛力の内容を積み上げた上で、同盟国・同志国などとの連携を踏まえ、国際比較のための指標も考慮し、

わが国自身の判断として、2027年度において、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせ、そのための予算水準が国家安全保障戦略を策定した時点（2022年度）のGDPの2%に達するよう、所要の措置を講ずることとしている⁹。

また、1998年以降における主要国の国防費の推移は、図表Ⅱ-3-2-7（主要国の国防費の推移）のとおりである。

☐ 参照 資料9（各国国防費の推移）

図表Ⅱ-3-2-6 主要国の国防費比較（2024年度）

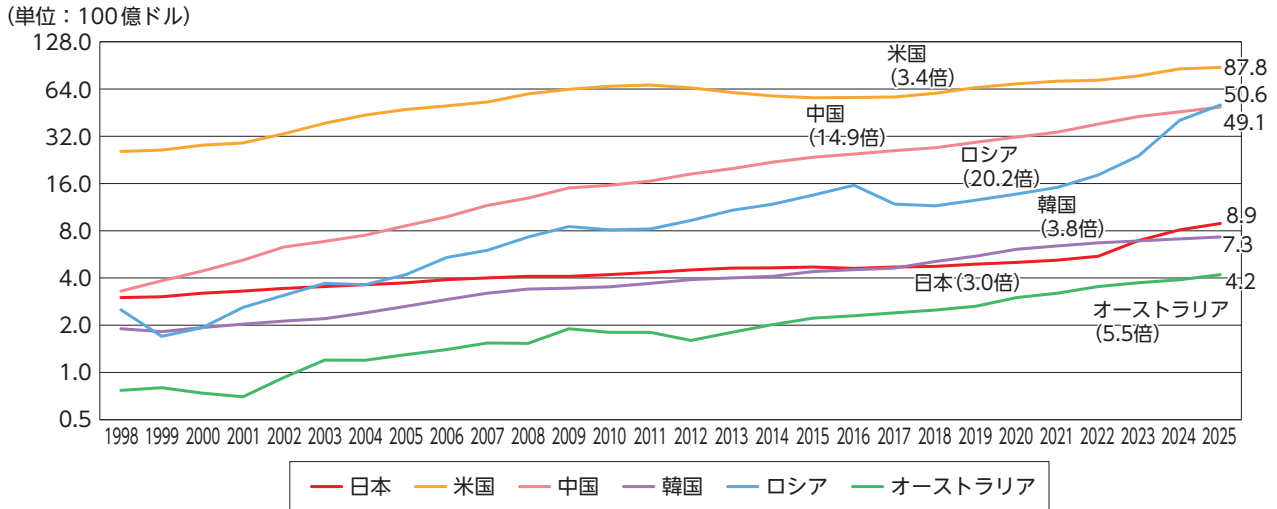


- (注)1 国防費については、各国発表の国防費(米国は国防省費)を基に、2024年購買力平価(OECD発表値:2025年5月現在)を用いてドル換算。なお、中国とロシアについては2025年5月現在、2024年購買力平価がOECDより未発表であることから、2023年購買力平価を用いてドル換算。
 [1ドル=95.694479円=3.636979元=26.670071ルーブル=841.61954ウォン=1.369466豪ドル=0.694113ポンド=0.71663仏ユーロ=0.733194独ユーロ]
- 2 中国が国防費として公表している額は、実際に軍事目的に支出している額の一部に過ぎないとみられ、米国防省の分析によれば、実際の国防支出は公表国防予算よりも著しく多いとされる。
- 3 対GDP比については、各国発表の国防費(現地通貨)を基に、IMF発表のGDP値(現地通貨)を用いて試算。
- 4 NATO公表国防費(退役軍人への年金等が含まれる)は各国発表の国防費と異なることがあるため、NATO公表値(2024年6月発表)による対GDP比は、各国発表の国防費を基に試算したGDP比とは必ずしも一致しない。
- 5 一人当たりの国防費については、UNFPA(State of World Population 2024)発表の人口を用いて試算。
- 6 SIPRIファクトシート(2025年4月公表)によると、2024年の世界のGDPに占める世界の国防費の割合は、2.5%となっており、日本のGDPに占める防衛関係費の割合は、1.4%となっている。

8 例えば英国は、長期的な目標として国防費を対GDP比2.5%に引き上げ、将来的に3%を目指すことを発表した。

9 2025年度における防衛力整備計画対象経費と「補完する取組」にかかる経費の合計額については、総額9.9兆円であり、国家安全保障戦略策定時（2022年度）のGDPとの比較では、約1.8%となっている。

図表Ⅱ-3-2-7 主要国の国防費の推移



- (注) 1 国防費については、各国発表の国防費を基に、各年の購買力平価（OECD発表値：2025年5月現在）を用いてドル換算。なお、現時点で2025年の購買力平価は発表されていないことから、2025年の値については、2024年の購買力平価を用いてドル換算。また、中国とロシアについては、2024年の購買力平価も未発表であることから、2024年、2025年の値については、2023年の購買力平価を用いてドル換算。
- 2 日本の防衛関係費については、当初予算（SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費等を除く。）。
- 3 各国の1998-2025年度の伸び率（小数点第2位を四捨五入）を記載。



解説

防衛財源と防衛力強化

今般、防衛力の抜本的強化の検討に際しては、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に対峙していく中で、国民の命を守り抜けるのか、極めて現実的なシミュレーションを始めとする様々な検討を行い、必要となる防衛力の内容を積み上げ、2023年度から2027年度までの5年間で必要な防衛力整備の水準にかかる金額として、43兆円程度という防衛費の規模を導き出しています。

この43兆円程度という防衛費の規模は、防衛力の抜本的強化が達成でき、防衛省・自衛隊として役割をしっかりと果たすことができる水準として必要なものです。

そのために必要な財源の確保に当たっては、約4分の3は、国民のご負担をできるだけ抑えるべく、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入の確保など、あらゆる工夫を行うことにより賄うこととし、それでも足りない約4分の1について、国民の皆様へ、税制措置でのご協力をお願いすることとしており、この税制措置が盛り込まれた所得税法等の一部を改正する法律（令和7年度税制改正法）が2025年3月31日に成立いたしました。

この税制措置は、法人税については中小企業に配慮する観点から、課税標準となる法人税額から500万円を控除する、たばこ税については国産葉たばこ農家や消費者などへの影響に十分配慮しつつ、予見可能性を確保した上で段階的に実施するなど、経済に対する様々な配慮がなされた措置になっております。

また、「令和7年度税制改正大綱」において引き続き検討とされた所得税についても、税率1%の新たな付加税を課す一方で、復興特別所得税の税率を1%引き下げ、合計の税率が現在と変わらない水準とすることで、現下の家計の負担増にならないよう配慮されております。

防衛省としても、かかる予算や税制措置の必要性について、国民の皆様のご理解を得られるよう、用途や防衛力整備計画の進捗状況についてこれまで以上に丁寧に説明を尽くしながら、全般的な物価上昇や円安を伴う為替変動の生じる状況にあっても、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底し、防衛力の抜本的強化を達成すべく努めてまいります。